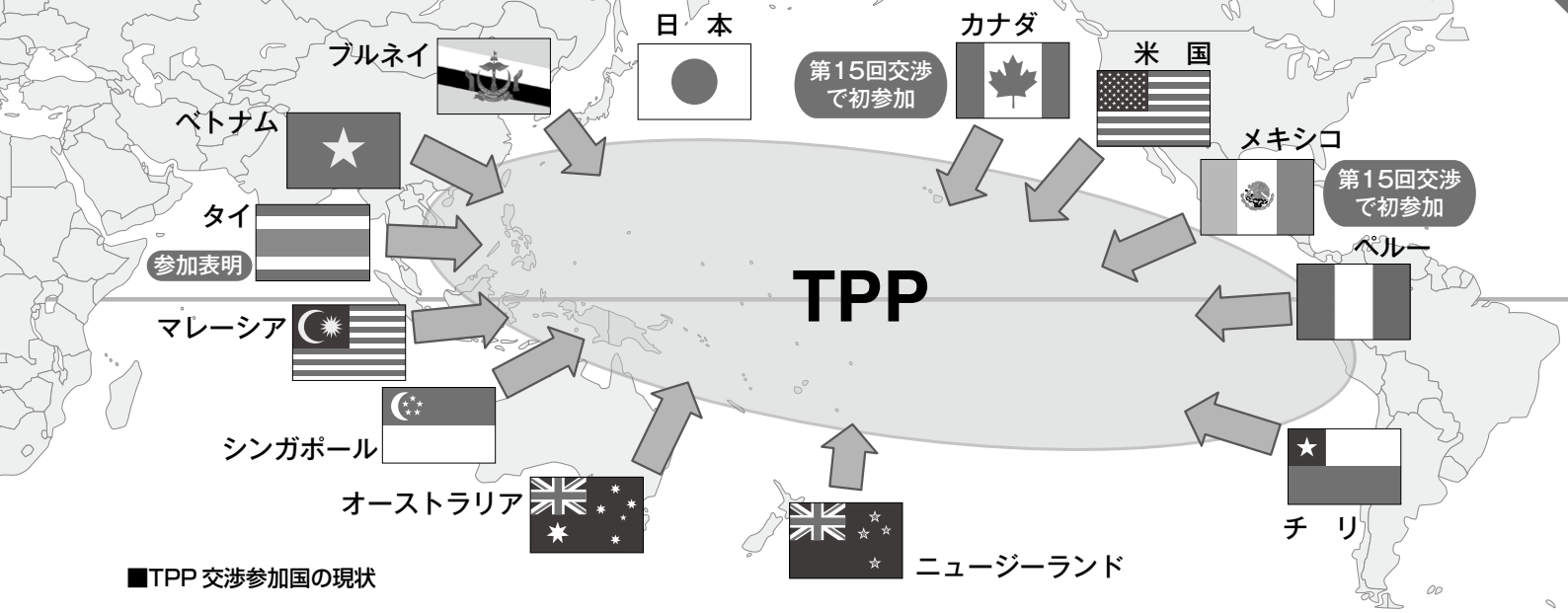
シリーズ TPP特集

第2回

なるほどTPP!

交渉はどうなっているのか、外務省経済局の片上慶一局長に聞く



■TPP 交渉参加国の現状

2013年にも正念場を迎えるとみられている環太平洋アジアパートナーシップ協定（TPP）交渉。国内でも新政権の誕生を機に、交渉参加の是非をめぐって再び大きな議論が巻き起こるのは必至だ。その前にTPPとは何か、参加交渉の現状はどうなっているのかを理解したい。外務省経済局長の片上慶一氏に聞いた。

（取材・まとめ　窪田新之助）

――TPP交渉の現状と妥結の時期について教えてください。

5月に米国・ダラスでの第12回会合では、中小企業による協定利用促進に関する議論は終えたと聞いている。一方、センシティブ品目や知的財産の取り扱いに関する議論はかなり遅れているようだ。農業分野では輸出補助金や輸出税の禁止、食の安全保障などで議論がされている。最終的に何が例外扱いになるかは分からないが、従来のような関税による保護が難しくなるのは間違いない。ただ、ほとんどのチャプター（章）の詳細は参加国でない限りは分からない。

それでも交渉の年内妥結がないのは確か。9月にロシアのウラジオストクであったAPEC首脳会議で、「年内に可能な限り多くの章をまとめる決意である」という結果になったからだ。ある国では2013年中という話も出ているようだが（注1）、TPPの参加国の間で合意されたわけではない。12月にTPP協定交渉の第15回会合がニュージーランドで予定されており、ある程度の目標が設定されると思う。ただ、この会合でカナダとメキシコが正式加入するため（注2）、参加国が増えることで交渉が難航する可能性はある。

――情報収集のためにもまずはTPP交渉に参加する、折り合えなければ脱退という方法はないのですか。

もちろん論理的には、可能。反対派や慎重派には交渉に参加すれば抜けられないといった見方があるが、米国だって地球温暖化防止の京都議定書では交渉に参加して、最後に署名していない。日本も二国間のFTAで中断しているのがある。

TPPでのルールが完全にできていない時には日本も主張できるが、協定がまとまってしまえば交渉参加ではなくあくまで加入になる。それは出来上がってしまったものを受け入れるしかない。交渉に参加して日

なるほどTPP! 交渉はどうなっているのか、外務省経済局の片上慶一局長に聞く

本の主張をぶつけるというのが、推進派の考え方になる。

――日本の交渉参加に向けた動きと参加国の反応は。

今年1月から2月にかけて交渉に参加する9カ国（注2）を回った。6カ国は「いつでもどうぞ」と歓迎ムード。残る3カ国のうち豪州とニュージーランドも基本的には歓迎だが、本当に高いレベルを追及できるのかと日本の本気度を問われた。米国からは3分野（注3）について日本の何らかの対応ができるのか、それができないと（日本の交渉参加の承認に向けて）米国議会は動かないといわれた。

交渉参加に向けてはこの3分野について米国との協議を終えないといけない。それが片付いた後、米国議会への報告が行われ、90日経った後、日本の参加が実現することになる。ただ、まずは日本国内での議論がまとまる必要がある。

――TPPが「実質的な日米FTA」であれば、米国とはTPPではなくFTA交渉に臨む方が有利な交渉ができるのではないですか。

米国はマレーシアとのFTA交渉が難航した背景があって、二国間のFTA交渉をやらないと言っている。また、国内では二国間の方が楽になると思っている人が多いが、必ずしもそうとは言いきれない。たとえば米韓FTAにしても例外品目は0・1%でコメが抜けているだけだ。その代償として知的財産とかは米国のルールに則った形になっている。

一方のTPPでは、参加国が交渉で苦労している医薬品の償還価格や知的所有権の話は、米国は高いレベルを要求しているが、ほかの国が一斉に反対している。ほかにも米国が孤立している項目は一杯ある。もちろんコメのように日本が孤立する分野もあろうが、FTA交渉ほどに追い込まれることはないと思える。

――そのコメに代表されるように、日本の農業界の反発が強いことはどうみていますか。

政府は昨年10月の「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」や新成長戦略の中で、消費者負担から国民負担へ、すなわち関税から税金による支援の拡充に移行することをうたっている。残念だと思うのは、TPPに入って関税がゼロないしは下げられたときに、国内のセンシティブな作物や限界集落に対して、安い輸入品が増えたときにどういう手当をするのかという議論が出てきていないことだ。大きくは農地を集約してもっと効率的にやろう、六次産業化で売れるようにしようという話はある。

ただ、本当に「高いレベル」の自由貿易を結ぶのであれば、たとえば沖縄のサトウキビをどう守るかなど、センシティブな作物や限界集落に対してもっと具体的な対策を示すべきだ。だから、現状では農業者が不安になるのは当たり前。今まで関税で守られて一生懸命に農業経営をしてきたのが、突然に関税がゼロになれば農業者もやり切れない。この辺りのことは政府がきちっと示す必要がある。



プロフィール
1979年東京大学法学部卒業後、外務省入省。経済外交担当大使兼内閣事務官内閣官房内閣審議官を経て、9月から現職。

お　知　ら　せ

シリーズTPP特集は今月から本誌WEB版「農業ビジネス」で展開しており、このインタビューの詳細も載せています。シリーズでは専門家へのインタビューやTPPに負けない農業経営者の姿を伝えます。定期購読者は無料でご覧いただけます。定期購読者で農業ビジネスへの会員登録がお済でない方は、customer @ farm-biz.co.jpまで「農業ビジネス登録希望」を明記のうえメールをください。

【編集部注】

※注1＝11月20日にあったASEAN関連首脳会議の機会に開催されたTPP参加国首脳会議で、来年中の交渉妥結を目指すとされている。

※注2＝このインタビュー後の11月18日、タイのインラック首相が同国を訪問中の米国オバマ大統領との首脳会談で、TPPへの交渉参加を正式に表明した。

※注3＝牛肉と保険、自動車の3分野。米議会調査局は日本のTPP交渉参加の可能性と影響について分析した報告書で①米国産牛の市場開放②米国製自動車の市場開放③保険や急送便での日本郵政の優遇――を日米間の未解決の課題としている。